

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	連絡所運営事業費										所属部等	市民福祉部	事業番号	70
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	45	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）		金額（千円）	
		単位施策	自動表示		報酬		5,371	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			給料		2,277	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			職員手当等		2,698	
事業概要		駅連絡所における各種証明書発行业務のため会計年度任用職員の配置及びシステム機器の保守管理を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	共済費		839
					☐ 県の制度による義務的事業	旅費		533
					☐ 市の制度による義務的事業	需用費		862
					☐ 施設等維持管理事業	役務費		304
					☐ 補助金等交付事業	合計		12,884
					☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
					根拠法令等			
					厚木市地区市民センター等に関する規則			
目的	対象 （誰を・何を）	本厚木駅連絡所及び愛甲石田駅連絡所			意図 （どうしたいか）	適正な施設運営を行う。		
手段 （どうやって）		臨時職員を配置するとともに、各種システム及び機器類の保守管理を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	8,630	11,469	12,884	17,611	
	事業費計 (A)			千円	8,630	11,469	12,884	17,611	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5.0	5.0	5.0	5.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	7,595	7,595	7,595	7,595	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	43,230	44,420	44,420	44,420
(A) + (B)			千円	51,860	55,889	57,304	62,031		
対象数の推移	方向	→	連絡所及び地区市民センター		数	19	19	19	19
活動指標 (経常・その他)	方向	→	連絡所及び地区市民センターの稼働率	目標	94	94	94	94	
				実績	94	94			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	連絡所及び地区市民センターの適切な配置及びシステム機器の保守管理を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	令和5年度から、FAX業務に従事する会計年度職員について、従事場所を本庁舎から連絡所に変更することで、正職員の休日出勤の負担を軽減することができた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	同様の事務を行っている

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	コンビニ交付の普及により、利用者が減少しているため。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 94.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	直近3年間の稼働率から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な配置、保守の実施により、施設運営の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	駅連絡所における各種証明書発行業務のため、最低限の人員配置を行い、費用対効果を最大限に引き出していることから、連絡所運営事業においては、現状維持で運用を進めていく。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	日頃から業務改善について検討を行っているが、継続して取り組むことで、更なる業務の効率化に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市民の利用率を鑑みても十分に周知されていると考える。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	見直し	93	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行どおり	☒	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入	
				70%以上80%未満 ⇒ 継続				公平性	妥当			%	☐	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☒	委託・指定管理	☐	その他
有効性	妥当	%														

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題		具体的な改善案		備考	
	特になし		特になし			

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適正な配置及び保守に努め、常時円滑な運用が行えるよう努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	社会保障・税番号制度事務費									所属部等	市民福祉部	事業番号	71	
予算区分	経常経費事業									所属課等	市民課			
予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	05	親事業	400	子事業			05

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ● 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		2	89,135	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 27 年度）			3	70,698	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			4	31,488	
事業概要		市民の利便性の向上、事務の効率化、セキュリティ対策を行うため、マイナンバーカードセンターで手続を行う。 なお、異動に伴う手続については、本庁舎1階市民課で実施する。			9	10	
					11	3,763	
					12	9,900	
					13	7,314	
					14	12,639	
					合計		224,947
目的	対象 （誰を・何を）	マイナンバーカード関連の手続を希望する方	意図 （どうしたいか）		マイナンバーカード関連手続を円滑に行う。		
手段 （どうやって）		マイナンバーカード関連手続を希望する方者に対し、交付や申請支援、電子証明書の更新等を行う。また、本庁舎1階においても異動に伴う手続を希望する方者に対し、更新や裏書等の手続を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和５年度 (決算実績)	令和６年度 (決算見込)	令和７年度 (予算現額)	令和８年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	131,815	157,918	224,833	160,000		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	56	114				
			一般財源	千円	3,728					
	事業費計（Ａ）			千円	135,599	157,918	224,947	160,000		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	5.0	5.0	4.0	4.0		
			延べ業務時間（年）	時間	9,455	9,455	7,564	7,564		
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
	人件費計（Ｂ）			千円	43,230	44,420	35,536	35,536		
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	178,829	202,338	260,483	195,536			
対象数の推移		方向	↑	マイナンバーカード関連手続数		件	56,135	80,162	123,850	120,000
活動指標 （経常・その他）		方向	↑	マイナンバーカード関連手続数	目標	件	56000	80000	123850	120000
					実績		56135	80162		
成果指標 （総合計画）		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	マイナンバー制度に対する不信任などからカード取得に至らない方が多くいる。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	マイナンバーカードセンターを設置し、手続場所の集約を行うことで市民の利便性向上を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (愛テレビでの周知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	本市と同様に、マイナンバーカード保有枚数率が約80%を推移している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	手続を希望された方に対し、全ての手続を行った。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	カード関連手続を希望する方に対し、適切に対応できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	国が定めた事務処理要領に沿って行っている。また、カードの交付状況等を管理するためのシステムを導入していることと、申請支援を行う際の専用のシステムを既に導入しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	国が定めた事務処理要領に沿って行っている。また、カードの交付状況等を管理するためのシステムを導入していることと、申請支援を行う際の専用のシステムを既に導入しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		☐ 作業工程等見直し					☐ 事業の統廃合・連携	
				☐ デジタル化・DX					☐ 負担や周知の見直し	
									☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、適切なカード関連手続を行い、また、より多くの方に取得していただけるよう、積極的に出張による申請支援や交付などを行うよう努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	斎場施設整備事業費								所属部等	市民福祉部	事業番号	72		
予算区分	経常経費事業								所属課等	市民課(斎場)				
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	20	親事業	010			子事業	14

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示			需用費	1000		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）								
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）								
事業概要		・安全性を確保するため、施設内法面の崩落防止措置などを行う。 ・多死社会に対応していくため、火葬炉を増設など必要な修繕等を実施し、円滑なる施設運営を確保する。					☐ 国の制度による義務的事業			
							☐ 県の制度による義務的事業			
							☐ 市の制度による義務的事業			
						☒ 施設等維持管理事業				
						☐ 補助金等交付事業				
						☐ 協議会等の負担金				
						☐ その他の事業				
						根拠法令等				
								合計	1000	
目的	対象 （誰を・何を）	斎場施設利用者		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。				
手段 （どうやって）		斎場施設の修繕及び工事、斎場敷地内法面の崩落防止修繕								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	988	979	1,000	1,000	
	事業費計 (A)				千円	988	979	1,000	1,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	3,285	3,376
(A) + (B)				千円	4,273	4,355	4,376	4,376	
対象数の推移	方向	↑	使用件数		件	2,673	3,037	3,047	3,057
活動指標 (経常・その他)	方向	→	火葬待ち日数	目標	4.5	4.5	4.5	4.5	
				実績	4.5	5.3			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	議会から、火葬炉の増設について質問が出ている。 現在、1日最大16体の火葬を行うことで対処しているが、今後、「団塊の世代」といわれる高齢者は、死亡者数が大幅に増加(国の推計では、ピークは20年後の2039年頃といわれている。)することもあり、安定した斎場運営が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	残骨灰売払いを行うことで、新たな歳入の確保
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (葬祭事業者へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	横浜市、相模原市において、新たな火葬施設建設設計画が進んでいる。 秦野斎場において、令和7年度に増炉予定である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 火葬までの日数が長くなると、安置場所の確保などで葬儀費用が高額になり遺族の負担が大きくなるため、火葬までの日数待ちを最小限にすることで負担の軽減が図れる。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 火葬炉の故障等がなかったため、死亡者数増加による火葬待ち日数を最小限にとどめることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	修繕等については、入札等により業者の決定を行っているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	厚木市斎場においては、施設内に山や散策路があり職員や会計年度任用職員では行うことのできない修繕等を業者が行うことで、施設内の安全確保が図れるとともに、市職員の業務負担の軽減につながっていると考えられる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設の利用料や火葬料金について、市民とそれ以外とを分けることで、差別化を図り公平公正に施設運営ができています。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市斎場については、主に登録している葬祭業者が申請等の手続や施設利用を行うが、年度当初に厚木市斎場の利用案内を渡すとともに、ホームページに掲載することで、周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
次 評 価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見 直 し 区 分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当												
(2) 担当課による今後の取組													
今 後 の 取 組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	火葬需要の増加に伴う、火葬炉の不足が懸念されている。また、開場から13年が過ぎ、施設の長寿命化対策が必要となってきた。				建設当初から確保している2炉増設スペースに火葬炉を増炉し、火葬炉の不足に対応する。また、計画的に設備の更新や、長寿命化による施設の延命を図る。								

6 総評 (Follow)

2 次 評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、施設及び設備の修繕を行い、施設の維持を図り、円滑な施設運営を確保すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	斎場運営事業費										所属部等	市民福祉部	事業番号	73
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民課(斎場)		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	20	親事業	300	子事業	05		
											所属係等	斎場管理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示							
		単位施策		自動表示							
事業の期間		☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返（開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	
		☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）									
事業概要		斎場施設利用者が、施設を安心・安全・快適に使用できるよう、適正な施設運営を行う。				根拠法令等		項目（節）		金額（千円）	
						墓地、埋葬等に関する法律 厚木市斎場条例		給料		2277	
								職員手当等		1770	
										共済費	
				旅費		34					
				需用費		4632					
				役務費		574					
				委託料		45507					
				使用料及び賃賃料		4147					
				負担金、補助及び交付金		2060					
				合計		61840					
目的	対象 （誰を・何を）	斎場施設利用者		意図 （どうしたいか）		施設を安心・安全・快適に使用できるよう、適正な施設運営を図る。					
手段 （どうやって）		火葬業務等の業務委託等の実施									

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	49,274	48,545	46,208	47,000		
			一般財源	千円	10,244	6,256	15,632	16,000		
	事業費計 (A)			千円	59,518	54,801	61,840	63,000		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.2	1.2	1.2	1.2		
			延べ業務時間 (年)	時間	2,880	2,880	2,880	2,980		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
	人件費計 (B)			千円	10,375	10,661	10,661	10,661		
(A) + (B)			千円	69,893	65,462	72,501	73,661			
対象数の推移		方向	↑	使用件数		件	2,673	3,037	3,047	3,057
活動指標 (経常・その他)		方向	→	火葬待ち日数	目標	4.5	4.5	4.5	4.5	
					実績	4.5	5.3			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	議会から、火葬炉の増設について質問が出ている。 現在、1日最大16体の火葬を行うことで対処しているが、今後、「団塊の世代」といわれる高齢者は、死亡者数が大幅に増加(国の推計では、ピークは20年後の2039年頃といわれている。)することもあり、安定した斎場運営が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	残骨灰売払いを行うことで、新たな歳入の確保
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (葬祭事業者に通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	横浜市、相模原市において、新たな火葬施設建設計画が進んでいる。 秦野斎場において、令和7年度に増炉予定である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 火葬までの日数が長くなると、安置場所の確保などで葬儀費用が高額になり遺族の負担が大きくなるため、火葬までの日数待ちを最小限にすることで負担の軽減が図れる。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 火葬炉の故障等がなかったため、死亡者数増加による火葬待ち日数を最小限にとどめることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	現在、火葬炉業務委託について、随意契約にて行っているものであるが、火葬炉設備はそれぞれ、メーカー独自規格のものであるため、極めて特殊性の高いものである。このことから、随意契約を行うことで、火葬炉設備等を事故等なく安全に使用することができる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	現在、火葬炉業務委託について、火葬炉設備に精通しているメーカーが行っており、火葬炉等の故障などを最小限にできていることで、常に安全かつ円滑な運転ができ、市職員の業務負担の軽減につながっていると考えることができる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設の利用料や火葬料金について、市民とそれ以外とを分けることで、差別化を図り公平公正に施設運営ができています。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市斎場については、主に登録している葬祭業者が申請等の手続や施設利用を行うが、年度当初に厚木市斎場の利用案内を渡すとともに、ホームページに掲載することで、周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	特になし	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、斎場利用者が安心・安全・快適に使用できるよう適切な斎場運営に取り組むこと。